



2026 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i s p a c e

代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 袴 田 武 史

(コード番号：9348 東証グロース市場)

問 合 せ 先 取締役 CFO 兼 事業統括 エグゼクティブ 野 崎 順 平

(TEL. 03-6277-6451)

## 当社米国子会社とドレイパーによる NASA CP-12 の契約に関するお知らせ

2026 年 7 月 9 日（米国山岳部時間）、アメリカ航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration、以下 NASA）とチャールズ・スターク・ドレイパー研究所（本社：アメリカ・マサチューセッツ州、以下ドレイパー）との間で締結されていた CLPS※1 のタスクオーダーCP-12 に関する契約が双方合意により終了いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 本件の経緯

2022 年 7 月、ドレイパーは NASA の CLPS プログラムにおける Task Order CP-12 に採択され、NASA と CP-12 に関する委託契約を締結しましたが、ispace technologies U.S., inc.（以下「ispace-U.S.」）はドレイパーと CP-12 に関する再委託契約（以下、「本契約」）を締結し、CP-12 における月面輸送サービス等の提供に向けた月着陸船の開発と運用準備を進めてまいりました。今般、上記の通り NASA とドレイパーによる契約終了が発表されたことを受け、ispace-U.S.とドレイパーによる本契約についても終了する見込みです。本契約の終了が確定した場合には、改めて速やかに公表いたします。

※1:Commercial Lunar Payload Services：商業月面輸送サービス

### 2. ドレイパー研究所の概要

|                  |                             |                           |
|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 名称           | チャールズ・スターク・ドレイパー研究所         |                           |
| (2) 所在地          | アメリカ マサチューセッツ州 ケンブリッジ       |                           |
| (3) 代表者の役職・氏名    | 研究所長及び最高経営責任者 Jerry Wohletz |                           |
| (4) 事業内容         | 防衛・宇宙製品製造業                  |                           |
| (5) 設立年          | 1973 年                      |                           |
| (6) 上場会社と当該者との関係 | 資本関係                        | 該当事項はありません                |
|                  | 人的関係                        | 該当事項はありません                |
|                  | 取引関係                        | ミッション5を対象とする誘導航法制御ソフトウェア開 |

|  |             |                    |
|--|-------------|--------------------|
|  |             | 発契約及び本契約を締結しております。 |
|  | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません         |

※2: ドライバーは非営利研究開発組織であるため、資本金、大株主及び持株比率は開示していません。

### 3. 今後の見通しについて

本件による 2027 年 3 月期の通期連結業績予想に与える影響はございません。2026 年 3 月 27 日に発表いたしましたミッションスケジュールの変更（[日米ランダーを統合した新モデルの導入及び米国ミッションスケジュール再設定等に関するお知らせ](#)）を受け、既に、当期における本契約による売上高の見込みについては当期通期連結業績予想には含めておりません。今後、その他重要な財務上の影響が発生することが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

以上